平成 16 年 3 月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上 場 会 社 名　ネポン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号 7985　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.nepon.co.jp/　）　　東京都
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　福田公一
問合せ先責任者　役職名　常務取締役管理本部長　氏名　内山芳男　　ＴＥＬ　(03)3409－3131
決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 21 日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成　　年　　月　　日　　単元株制度採用の有無　有(１単元 1,000 株)

１．15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績　（百万円未満切捨て）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,486	△5.4	△195	-	△228	-
14 年 9 月中間期	4,742	△15.8	△78	-	△109	-
15 年 3 月期	10,188		61		6	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　　銭
15 年 9 月中間期	△144	-	△14.55
14 年 9 月中間期	△91	-	△9.27
15 年 3 月期	△129		△13.13

(注)①期中平均株式数　15 年 9 月中間期　9,962,285 株　　14 年 9 月中間期　9,903,467 株
　　15 年 3 月期　　9,826,437 株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
15 年 9 月中間期	0.00	―――
14 年 9 月中間期	0.00	―――
15 年 3 月期	―――	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　　銭
15 年 9 月中間期	8,694	1,228	14.1	122.82
14 年 9 月中間期	9,489	1,196	12.6	122.92
15 年 3 月期	8,996	1,156	12.9	118.75

(注)①期末発行済株式数　15 年 9 月中間期　9,999,244 株　　14 年 9 月中間期　9,737,145 株
　　15 年 3 月期　　9,735,892 株
②期末自己株式数　15 年 9 月中間期　29,236 株　　14 年 9 月中間期　291,335 株
　　15 年 3 月期　　292,588 株

２．16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　　期	10,600	80	50	1.00	1.00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　　5 円 00 銭

※　上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

（単位：千円）

区分	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在) 金額	構成比	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在) 金額	構成比
（資産の部）						
Ⅰ．流動資産						
現金及び預金	804,779		1,004,952		806,559	
受取手形	1,042,371		529,216		1,654,298	
売掛金	2,533,111		2,077,369		2,201,040	
たな卸資産	1,742,919		1,596,554		1,285,961	
その他	412,439		435,263		159,968	
貸倒引当金	△ 20,510		△ 22,745		△ 19,264	
流動資産合計	6,515,111	68.7	5,620,611	64.6	6,088,563	67.7
Ⅱ．固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	937,286		919,730		914,001	
機械及び装置	130,320		117,831		124,370	
その他	459,890		518,020		454,632	
有形固定資産合計	1,527,496	16.1	1,555,582	17.9	1,493,004	16.6
(2) 無形固定資産	33,791	0.3	44,638	0.5	30,830	0.3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	463,532		576,942		462,991	
繰延税金資産	216,325		188,455		237,014	
保険積立金	412,473		457,922		430,813	
その他	336,697		275,945		275,304	
貸倒引当金	△ 16,086		△ 25,433		△ 22,428	
投資その他の資産合計	1,412,942	14.9	1,473,832	17.0	1,383,695	15.4
固定資産合計	2,974,231	31.3	3,074,053	35.4	2,907,530	32.3
資産合計	9,489,342	100.0	8,694,664	100.0	8,996,094	100.0

（単位：千円）

区分	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在) 金額	構成比	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在) 金額	構成比
（負債の部）						
Ⅰ．流動負債						
支払手形	1,541,248		1,536,010		1,517,000	
買掛金	669,268		661,053		585,686	
短期借入金	4,001,600		3,258,825		3,649,275	
未払費用	204,770		214,727		159,081	
未払法人税等	3,584		3,628		9,008	
その他	182,570		205,045		227,141	
流動負債合計	6,603,042	69.6	5,879,291	67.6	6,147,194	68.3
Ⅱ．固定負債						
社債	130,000		—		—	
長期借入金	949,325		863,500		1,018,100	
退職給付引当金	606,424		720,132		670,976	
その他	3,677		3,677		3,677	
固定負債合計	1,689,426	17.8	1,587,309	18.3	1,692,753	18.8
負債合計	8,292,468	87.4	7,466,600	85.9	7,839,947	87.1
（資本の部）						
Ⅰ．資本金	501,424	5.3	501,424	5.8	501,424	5.6
Ⅱ．資本剰余金						
資本準備金	254,576		326,590		254,576	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	—		34,597		—	
資本剰余金合計	254,576	2.7	361,187	4.2	254,576	2.8
Ⅲ．利益剰余金						
利益準備金	125,356		128,903		125,356	
任意積立金	400,000		400,000		400,000	
中間(当期)未処理損失	48,844		231,019		86,101	
利益剰余金合計	476,511	5.0	297,884	3.4	439,254	4.9
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	11,890	0.1	72,398	0.8	8,636	0.1
Ⅴ．自己株式	△ 47,528	△ 0.5	△ 4,830	△ 0.1	△ 47,744	△ 0.5
資本合計	1,196,873	12.6	1,228,064	14.1	1,156,146	12.9
負債及び資本合計	9,489,342	100.0	8,694,664	100.0	8,996,094	100.0

比較中間損益計算書

（単位：千円）

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 金額	百分比	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 金額	百分比	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 金額	百分比
Ⅰ. 売上高	4,742,104	100.0	4,486,541	100.0	10,188,737	100.0
Ⅱ. 売上原価	3,398,197	71.7	3,159,169	70.4	7,418,856	72.8
売上総利益	1,343,907	28.3	1,327,372	29.6	2,769,880	27.2
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	1,422,773	30.0	1,523,295	34.0	2,708,736	26.6
営業利益又は営業損失(△)	△ 78,865	△1.7	△ 195,923	△4.4	61,144	0.6
Ⅳ. 営業外収益						
受取利息	1,878		1,160		5,076	
その他	20,589		21,134		48,948	
合計	22,468	0.5	22,294	0.5	54,024	0.5
Ⅴ. 営業外費用						
支払利息	49,746		47,987		100,891	
その他	2,871		7,046		8,103	
合計	52,617	1.1	55,033	1.2	108,995	1.0
経常利益又は経常損失(△)	△ 109,015	△2.3	△ 228,661	△5.1	6,173	0.1
Ⅵ. 特別利益						
投資有価証券売却益	—		19,555		3,075	
合計	—	—	19,555	0.4	3,075	0.0
Ⅶ. 特別損失						
固定資産除却損	750		—		1,449	
投資有価証券評価損	11,362		—		48,731	
会員権評価損	3,000		9,229		50,267	
子会社整理損	—		16,173		—	
合計	15,112	0.3	25,403	0.5	100,448	1.0
税引前中間(当期)純損失	124,128	△2.6	234,509	△5.2	91,199	△0.9
法人税、住民税及び事業税	2,531	0.0	2,689	0.0	7,955	0.1
法人税等調整額	△ 34,885	△0.7	△ 92,281	△2.0	29,876	0.3
中間(当期)純損失	91,773	△1.9	144,917	△3.2	129,031	△1.3
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	42,929		△ 86,101		42,929	
中間(当期)未処理損失	48,844		231,019		86,101	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．　資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの	総平均法による原価法
（２）　デリバティブ	時価法
（３）　たな卸資産	
製品及び仕掛品	総平均法に基づく低価法
材　　料	最終仕入原価法に基づく低価法
未成工事支出金	個別法に基づく原価法

２．　固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物　3～50 年

機械及び装置　4～17 年

（２）　無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は、3 年としております。

３．　引当金の計上基準

（１）　貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(592,472 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17 年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。

４．　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．　ヘッジ会計の方法

（１）　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております

（２）　ヘッジ手段と対象

（ヘッジ手段）金利スワップ
（ヘッジ対象）借入金の利息

（３）　ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

（４）　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して 6 カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

６．　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,144,180	3,279,670	3,191,827
2.担保資産			
有価証券	200,054	—	—
建物	809,631	773,803	789,520
機械及び装置	249	249	249
有形固定資産のその他	198,443	198,407	198,425
投資有価証券	233,360	271,955	215,050
計	1,441,738	1,244,415	1,203,245
上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している額			
建物	726,779	694,875	709,276
機械及び装置	249	249	249
有形固定資産のその他	169,527	169,490	169,508
計	896,555	864,615	879,034
担保資産に対する債務額			
短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,881,600	3,138,825	3,529,275
流動負債のその他(一年以内償還予定の社債)	—	130,000	130,000
社債	130,000	—	—
長期借入金	869,325	803,500	948,100
前受金受領に係る被保証債務	32,899	—	—
保証債務	36,170	33,223	36,258
割引手形	41,431	—	419,897
計	4,991,426	4,105,548	5,063,530
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額			
短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,866,600	3,108,825	3,499,275
長期借入金	734,325	698,500	828,100
前受金受領に係る被保証債務	32,899	—	—
保証債務	36,170	33,223	36,258
割引手形	41,431	—	419,897
計	4,711,426	3,840,548	4,783,530

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4.保証債務	36,170	33,223	36,258
5.受取手形割引高	41,431	—	454,072

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間) 千円	(当中間会計期間) 千円	(前事業年度) 千円
１.減価償却実施額			
有形固定資産	54,299	52,004	111,129
無形固定資産	4,398	4,190	8,599
２.会員権評価損	ｺﾞﾙﾌ会員権相場の下落に伴うもの及び預託金に係る貸倒引当金繰入額を含んでおります。	同　左	同　左
３.子会社整理損	―	子会社の統合に伴うものであります。	―

(リース取引関係)

○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	213,887	215,137	234,137
有形固定資産のその他	392,333	359,502	389,853
無形固定資産(ｿﾌﾄｳｪｱ)	6,309	10,401	6,309
合計	612,529	585,041	630,299
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	108,556	122,476	78,224
有形固定資産のその他	214,939	244,926	238,106
無形固定資産(ｿﾌﾄｳｪｱ)	3,238	5,659	3,869
合計	326,735	373,062	320,201
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	105,331	92,661	155,912
有形固定資産のその他	177,393	114,575	151,746
無形固定資産(ｿﾌﾄｳｪｱ)	3,070	4,741	2,439
合計	285,794	211,978	310,098

２.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
１年以内	101,071	85,502	97,846
１年超	201,188	140,580	177,149
合計	302,260	226,083	274,995

３.支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	58,818	57,851	117,026
減価償却費相当額	51,457	50,641	102,424
支払利息相当額	7,156	5,536	13,649

４.減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同　左	同　左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同　左	同　左

〇オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
未経過リース料			
１年以内	26,257	35,017	42,983
１年超	123,382	193,004	144,417
合計	149,639	228,021	187,400

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

以　上